

はじめに

令和2年度は、東日本大震災津波の発生から10年の節目となり、新たな10年へ力強い一歩を踏み出すはずであったにもかかわらず、水産業へは元年度にも増して厳しい現実を突きつけこれまで誰も経験したことがないほどの大きな波となっていく手に立ちはだかりました。

一例をあげれば、秋サケの漁獲量が震災後最低の1千7百トン、県漁連共販取扱数量では、アワビが97トン、震災前3ヶ年平均の28%、養殖ワカメが1万1千トン、同50%、養殖ホタテガイが1千4百トン、同22%に止まるなど、令和に入って以降、震災前の生産量を下回る傾向が顕著となり、回復に向けた正念場を迎えています。

加えて、漁場での海藻不足、平年と異なる海水温や栄養塩の変動、麻痺性貝毒による出荷自主規制期間の長期化など、様々な問題が顕在化しています。

このような中、令和2年度は、秋サケの早期資源回復に向け、春季海水温の上昇等に対応するため放流稚魚のサイズや遊泳力に一定の可能性を、アワビ等の餌となる大型褐藻類の藻場回復に向け、ドローン撮影画像解析による生育面積把握や種類判別の有効性を、半フリー種苗生産技術を用いて10月に養成を開始、生長したスジメを海藻が芽を出す2月に漁場へ設置し、ウニの摂餌圧吸収による海藻の芽の保護効果を、更には、県産水産物の高鮮度流通に向け、K値測定による魚市場に水揚げされたサワラやマイワシ等の高鮮度や低温保管による高鮮度の持続期間などを明らかにすることができました。

これらの成果は、職員が当所先輩諸氏の取組みに学び、生産者や漁協の皆さまからの貴重な意見・提案に真摯に耳を傾け、関係機関の皆さまから最新情報や知見を貪欲に収集することにより得ることができたものであり、改めて関係の皆さまに感謝と御礼を申し上げます。

今後も、地球温暖化に伴う海洋環境の変化等の的確な把握に努めるとともに、これらへの対応策として、本県の主力である秋サケ、アワビ、ウニ、養殖ワカメ等の生産量回復、水揚量が増加している魚種等の利用促進に向け、更には、新たな養殖対象種の導入も視野に技術で道を切り拓いていけるよう、関係の皆さまとの一層の連携のもと、所員一丸となって取り組んで参りますので、引き続きのご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

令和3年10月8日

岩手県水産技術センター所長
稲荷森 輝明